

## 事務事業評価表（一般事業）

評価対象年度	平成 30 年度
1次評価日（主幹等）	31年 3月 31日
2次評価日（課長等）	31年 3月 31日

1 事業名	耐震診断事業	コード	133202
-------	--------	-----	--------

2 担当部課	部等 建設水道部	課等 都市計画課	作成者 小平 寛
--------	----------	----------	----------

3 事業概要	目的体系	基本目標	快適に生活できる、都市機能の充実したまち		
		政策	計画的土地利用の推進	施策	住宅・宅地の整備
		予算科目	住宅対策事業費	業務委託	一部委託
		実施義務	あり（義務的・標準的的事业）	国県補助	あり
		根拠法令	耐震改修促進法		

## ●事業の内容（D0）

4 事業の概要等	*対象者（誰のため）、意図（どのような状態にしたいのか）		
事業の概要 （簡潔に）	旧耐震基準により建築された住宅について、その所有者からの申し込みにより耐震診断を行い、建物の耐震性を認識していただく。耐震性に問題がある場合には、耐震改修を検討していただく。		
目的	対象者	住宅の所有者	
	意図	自宅の耐震性の認識と耐震改修の促進	

5 事業の実施内容	*30年度に、いつ・どこで・誰が・何を・どのように行ったか、という具体的な内容		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>耐震診断38件、耐震改修補助6件実施した。</li> <li>アクションプログラムを策定し、DM発送等による事業周知を図った。</li> <li>花岡区をモデル地区とした市の防災訓練において、耐震診断・耐震改修補助について説明した。</li> <li>防災ボランティアパークにおいて耐震診断・耐震改修の相談コーナーを開設し相談に当たった。</li> </ul>		
前年度の課題への対応	住宅耐震化緊急促進アクションプログラムを策定し制度の周知に努めるとともに、耐震改修補助上限額を100万円へ増額し事業を推進した。		

6 指標の達成状況	*活動指標：この事業の規模、成果指標：この事業によって得られる住民の満足度				
区分	28年度	29年度	30年度	31年度（予算）	
① 活動指標（指標名）	耐震診断件数			単位	件
実績値	27	9	38		
*指標の説明	耐震診断の件数				
② 成果指標（指標名）				単位	件
目標値	30	30	50	40	
実績値	27	9	38		
達成度	90.0%	30.0%	76.0%		
*指標の説明					
*目標値の設定方法の説明					

7 ア) コストの推移

\* この事業にかかる費用（人件費は、1人あたり年間800万円で換算）

[単位：円]

区分	28年度	29年度	30年度	31年度(予算)
① 直接事業費	1,728,000	576,000	2,432,000	2,560,000
経常経費	0	0	0	0
臨時的経費	1,728,000	576,000	2,368,000	2,560,000
* 臨時的経費の説明				
区分	28年度	29年度	30年度	31年度(予算)
② 人件費	1,520,000	1,440,000	1,440,000	2,400,000
正規職員の人数(人)	0.19	0.18	0.18	0.30
③ 合計コスト(①+②)	3,248,000	2,016,000	3,872,000	4,960,000
前年度比		62.1%	192.1%	128.1%
財源内訳				
一般財源	3,248,000	2,016,000	3,872,000	4,960,000
特定財源				
* 特定財源の説明				
④ 活動一単位あたりコスト	56,296	160,000	37,895	
前年度比		284.2%	23.7%	
⑤ コストに関する補足説明				

イ) 補助金負担金の状況

[単位：件、円、%]

補助金負担金名	28年度	29年度	30年度	31年度(予算)
	件数			
	金額			
	件数			
	金額			
	件数			
	金額			
	件数			
	金額			
ア)の①に含まれる負担金等合計金額及び割合	合計金額	0	0	0
	割合	0.00%	0.00%	0.00%

\* 行が足りない場合は追加してください

●事業の評価(CHECK)

8 妥当性評価

\* 妥当性＝行政がこの事業を行う必要性はあるか。

妥当性

高い

評価項目	はい	いいえ
① 現時点で、税金を投入して積極的に関与すべき重要な分野である。	1	
② 民間（企業、NPO、市民団体等）へ委ねることが難しく、市が行う必要がある。	1	
③ 民間（企業、NPO、市民団体等）が行うサービスと類似・競合していない。	1	
④ 国・県の事業、市が行っている他の事業と類似・重複していない。	1	
⑤ この事業の効果は広く市民に還元され、特定者の利益にはなっていない。	1	

9 有効性評価

\* 有効性＝成果指標（項目7／住民の満足度）は向上しているか。

有効性

標準

評価項目	はい	いいえ
① この事業が属する施策において、この事業の優先度が高い。	1	
② 社会情勢の変化や市民ニーズを把握し、今年度の事業内容に反映した。	1	
③ この事業の目的を達成する上で、現在の方法が最も効果的で低コストである。	1	
④ この事業の利用者が増加した。	1	
成果指標の実績値 前年度比	422.2%	
⑤ 年度当初に期待した成果が得られた。		0
成果指標の目標値 達成度	76.0%	

●改善の内容 (ACTION)

10 具体的な課題と改善

課題	(少ない費用で効率的に事業を行い、市民サービスを向上させる上で、現在課題になっていること) 平成15年度から実施している本事業は年々減少傾向にあったが、30年度より住宅耐震化緊急促進アクションプログラムを策定し補助上限額を引き上げるとともに、制度周知を積極的に行ったことや大阪北部地震の影響で申込みが伸びた。 さらなる制度周知が必要である。	
	(上記の課題をふまえて31年度以降に実施する、具体的な改善の内容) ダイレクトメール、広報おかや等により住宅所有者に積極的に制度周知と意識啓発を図る。	
改善方法		
改善開始時期	平成30年4月	

●次年度の計画 (PLAN)

11 次年度の方針	継続して実施	12 施策評価による31年度の優先度 *H29年度施策評価表より転記すること	B
-----------	--------	---	---